

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	(第52期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	石垣食品株式会社
【英訳名】	ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石垣 裕義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目9番17号
【電話番号】	03-3263-4444
【事務連絡者氏名】	経理部主任 小西 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(-)(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(百万円)	1,478	1,335	1,373	1,170	709
経常損益(百万円)	30	40	131	103	204
当期純損益(百万円)	30	62	181	154	483
純資産額(百万円)	1,091	1,068	912	730	287
総資産額(百万円)	1,723	1,718	1,565	1,395	457
1株当たり純資産額(円)	481.93	471.80	403.01	322.67	127.19
1株当たり当期純損益(円)	13.45	27.67	80.37	68.41	213.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	62.1	58.2	52.3	63.0
自己資本利益率(%)	2.8	-	-	-	-
株価収益率(倍)	44.6	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12	112	44	62	32
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	21	7	17	8	406
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	184	43	3	25	374
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	64	122	66	97	78
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	317 [566]	444 [444]	444 [194]	493 [144]	71 [45]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第49期、第50期、第51期、第52期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第48期 平成17年3月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月
売上高(百万円)	1,470	1,319	1,357	1,125	700
経常損益(百万円)	44	11	3	18	68
当期純損益(百万円)	30	10	160	168	416
資本金(百万円)	413	413	413	413	413
発行済株式総数(千株)	2,265	2,265	2,265	2,265	2,265
純資産額(百万円)	1,100	1,085	938	738	291
総資産額(百万円)	1,633	1,654	1,483	1,324	459
1株当たり純資産額(円)	485.66	479.54	414.58	326.45	128.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	13 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(円)	13.43	4.81	70.91	74.38	183.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.3	65.6	63.3	55.8	63.5
自己資本利益率(%)	2.8	-	-	-	-
株価収益率(倍)	44.7	-	-	-	-
配当性向(%)	96.8	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	20 [27]	20 [21]	19 [17]	19 [15]	13 [10]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第49期、第50期、第51期、第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

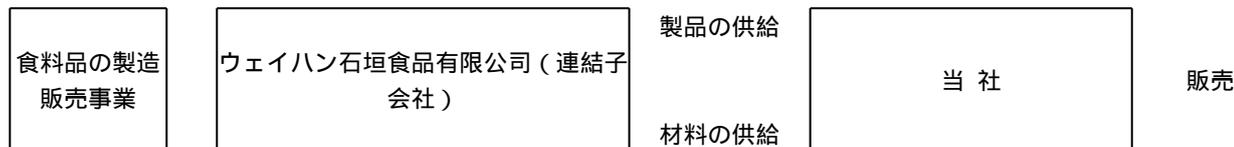
会社設立以来の主な推移は次のとおりであります。

昭和32年10月	前代表取締役石垣敬義が資本金100万円で設立し、食料品の輸出入および製造販売の業務を開始いたしました。
昭和33年10月	石垣式食品殺菌法を考案し、無菌香辛料を開発、製造販売を開始いたしました。
昭和37年2月	千葉県船橋市三山町に工場用地約300坪を取得いたしました。
昭和39年6月	同上地に船橋工場を建設し、無菌香辛料等の製造販売を開始いたしました。
昭和40年6月	濃縮水出し麦茶を完成し“ミネラル麦茶”と命名して製造販売を開始いたしました。
昭和50年1月	スナックめん用の乾燥ナルト、乾燥カマボコを開発し、製造販売を開始いたしました。同じく12月乾燥油揚げを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和53年3月	スティックコーヒーの製造特許が米国において認可されました。
昭和53年4月	スナックめん用乾燥焼豚の保存方法を開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年3月	スティックコーヒーの製法特許を国内に出願し、製造販売を開始いたしました。
昭和54年4月	スティックレモンティー・スティックミルクティーを開発し、製造販売を開始いたしました。
昭和55年2月	インスタント茶の製法特許を国内に出願いたしました。
昭和57年2月	同上の製法によるインスタント紅茶を生産し、同年10月よりサントリー株式会社等より発売されました。
昭和57年4月	上島珈琲株式会社等からの注文により、スティックコーヒーの生産が急増いたしました。
昭和57年8月	胚芽入焼菓子の製法特許が認可されました。
昭和58年10月	スマイル株式会社を吸収合併し、同社工場を以降当社浮間工場といたしました。
昭和59年4月	東京都千代田区九段北に本社ビルを購入し、本社を移転し、これにともない研究設備の拡充をみました。
昭和59年12月	ウーロン茶の製造販売を開始いたしました。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭登録されました。(資本金1億5,075万円)
昭和61年12月	千葉県香取郡多古町に成田空港工場を建設いたしました。
昭和62年8月	日清製粉株式会社へ第三者割当し増資しました。(資本金4億1,325万円)
昭和63年3月	千葉県香取郡多古町の成田空港工場を拡張いたしました。
平成元年8月	浮間工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。
平成3年1月	中華人民共和国山東省に合弁会社ウェイハン石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成4年1月	同工場にて加熱加工牛肉の生産を開始いたしました。
平成5年2月	中華人民共和国山東省に独資会社チンタオ石垣食品有限公司を設立いたしました。
平成8年7月	同工場にて畜産加工品の生産を開始しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年12月	ウェイハン石垣食品有限公司を100%子会社化いたしました。
平成21年1月	チンタオ石垣食品有限公司を譲渡いたしました。
平成21年3月	船橋工場を廃止し、成田空港工場へ統合いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社1社で構成され、麦茶・烏龍茶・杜仲茶・ピーフジャーキー等の一般向商品及びレトルト具材・乾燥具材等の業務用商品の製造販売を主たる事業として行なっております。以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

食料品の製造販売事業・・・当社が製造・販売するほか、子会社1社が製造しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（特定連結子会社） ウェイハン石垣食品 有限公司	中国山東省青州市	347千米ドル	食料品の製造販売 事業	100	当社の仕入先 役員兼任あり

（注）当連結会計年度において、連結子会社であったチンタオ石垣食品有限公司は、当社が保有する全出資金を譲渡したため、連結子会社ではなくなりました。

5【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
食料品の製造販売事業	71(45)
合計	71(45)

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．前連結会計年度に比し、従業員数が422名、臨時雇用者数が99名減少したのは、事業体制の見直しに伴って人員整理を行ったこと、当社船橋工場が廃止されたこと及び連結子会社（チンタオ石垣食品有限公司）の譲渡を行ったことによるものであります。

（2）提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
13(10)	42.2	15.9	3,725,485

- （注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．前連結会計年度に比し、従業員数が6名、臨時雇用者数が5名減少したのは、事業体制の見直しに伴って人員整理を行ったこと及び船橋工場が廃止されたことによるものであります。

（3）労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰が消費者心理を徐々に冷やす弱含みの傾向で推移し、秋以降にはサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が引き金となり、企業収益も大幅に悪化、雇用不安も高まり、個人消費は低迷することとなりました。

食品業界におきましては、原材料価格の大幅変動が企業収益に直撃する中、中国産冷凍食品の農薬混入事件や食品偽装事件等が相次ぎ、また、個人消費低迷により、消費者の品質と価格に対する要求が非常に高いものとなり、企業間の競争が激しいものとなりました。

このような厳しい環境の中で当社グループでは、麦茶の主原料である大麦や業務用食品の主原料である食肉の価格高騰が原材料費を引き上げることとなり、くわえて、業務用食品の生産拠点である中国の人件費等経費の上昇や、品質管理コストの上昇等が採算を大幅に悪化させることとなりました。また、中国産冷凍食品の農薬混入事件を契機に、業務用食品について、中国子会社からの安定的な輸入販売が不可能となり、収益を直撃しました。

当社グループは、これらの要因とともに、業務用食品の受注不安定等も重なり、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上する状態となったため、当社グループの事業内容、拠点、人員等にまで踏み込んだ事業改善計画を立案・推進することとなりました。当連結会計年度は、その計画に基づき、業務用レトルト具材事業からの撤退、本社不動産の売却、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司の全出資金の譲渡、国内工場の統廃合、廃止工場不動産の売却、これらに伴う人員削減等を実施しております。

収益面におきましては、一般向商品では、麦茶は夏季に平年を上回る暑さとなったことから、微減ながら、猛暑により大幅に販売を伸ばした前連結会計年度並みの売上を確保しました。ビーフジャーキーは、主力商品として一定の地位を確保し、当期も積極的な販売拡大を図りましたが、中国産食品に対する風評の影響を受け、微減にとどまりました。以上により一般向商品の売上高は、前連結会計年度比3.1%減の501百万円となりました。

業務用商品におきましては、乾燥野菜の売上は前連結会計年度比倍増となったものの、乾燥肉が輸入できなくなり国内売上を計上できなかったほか、採算の悪化したレトルト具材から期中に撤退したため、前連結会計年度比68.1%減の208百万円となりました。

これらの結果総売上高は、前連結会計年度比39.4%減の709百万円となりました。

損益面においては、業務用食品からの撤退や中国子会社の譲渡に伴う事業整理損、本社不動産の譲渡に伴って計上した減損損失などの特別損失を計上したほか、業務用食品の大幅な採算悪化や、事業撤退、国内工場の統廃合等による移行期の一時的な採算悪化等の影響もあり、営業損失158百万円（前連結会計年度比74.4%増）、経常損失204百万円（前連結会計年度比98.2%増）、当期純損失483百万円（前連結会計年度比212.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本 一般向食品は堅調に推移したものの、業務用食品からの撤退等により売上高は700百万円（前連結会計年度比37.7%減）となりました。業務用食品の採算悪化のほか、事業撤退や工場統廃合等による一時的な採算悪化等を受け、営業損失は21百万円（前連結会計年度は営業利益37百万円）となりました。

中国 業務用商品の対日輸出が大半を占めており、業務用食品の採算悪化及び撤退を受け、売上高182百万円（前連結会計年度比66.6%減）、営業損失87百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入等があったものの、税金等調整前当期純損失や短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出等が大幅に計上されたため、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、当連結会計年度末には78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は62百万円の獲得）となりました。これは、減損損失や売上債権の減少があったものの、税金等調整前当期純損失の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は406百万円（前年同期は8百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入や投資有価証券の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は374百万円（前年同期は25百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額、長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業(百万円)	635	53.0
合計(百万円)	635	53.0

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、他社ブランド製品を含めて見込生産を行っており、受注生産はほとんどおこなっておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
食料品の製造販売事業(百万円)	709	60.6
合計(百万円)	709	60.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日清食品(株)	591	50.5	188	26.6

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、採算の悪化した業務用レトルト具材及び業務用乾燥肉事業から撤退し、一般向商品の重要性が増しております。

麦茶類については、少子化の影響を受けて主顧客層が縮小する中、長期的な売り上げ減少傾向となっており、歯止めをかけることが長期的な課題となっておりますが、前連結会計年度の売上は微増、当連結会計年度はほぼ横ばいを確保することができました。当社グループとしましては、消費者の健康志向に因えるため、麦茶のブランド力を活かした健康茶の新商品を投入するなどして、更にブランドの強化と顧客層の拡大を図り、売上の向上を図ります。

ビーフジャーキーについては、売上高の伸長傾向が続いており、当連結会計年度は中国産食品に対する風評の影響を受けたものの売上は微減にとどまりましたが、引き続き成長する可能性を秘めております。当社グループとしても、ビーフジャーキーの売上を引き続き伸張させていくことが課題であり、更なる商品バリエーションの多様化や、自社ブランド以外のOEM供給の拡大など、新たな販売先の開拓等を行ってまいります。

業務用商品では、事業を継続する乾燥野菜は委託加工品であり、規模は小さいものの確実に利益が計上できる商品であり、今後も委託加工先に対するノウハウ供給を続け、安定した収益計上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定国での生産への依存について

当連結会計年度における連結売上高のうち55.6%が、中国生産子会社ウェイハン石垣食品有限公司など中国で生産した商品の売上であり、高い比率を占めております。業務用レトルト具材及び乾燥肉からの撤退に伴い、連結売上高は減少しますが、一般向商品のビーフジャーキーや業務用乾燥野菜の中国生産は継続するため、なお高い比率を維持する見込みです。当社グループとしましては生産・輸入について安定した商品供給に努め、この輸入販売を維持する方針であります。しかし、依存度の高い中国からの輸入について、日本および中国の政策や貿易環境等が変化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 麦茶市場について

麦茶市場は、少子化の影響により主要顧客が減少傾向に入っているといえ、今後ますます競争が激化する可能性があります。当社グループとしましては、商品のリニューアルや積極的な販売促進により売上の維持を目指していく方針であります。しかし、単価下落や顧客の減少が今後も引き続いた場合には、当社グループは売上に影響を受ける可能性が高くなります。

(3) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

5【経営上の重要な契約等】

重要な子会社の譲渡契約

当社は平成21年1月20日開催の取締役会において、当社が100%保有する連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の全出資金を青島中博実業有限会社に譲渡することを決議し、平成21年3月10日に譲渡を行いました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 譲渡時点におけるチンタオ石垣食品有限公司に係る資産、負債、仕入先等はすべてチンタオ石垣食品に帰属するものとし、当社は引き継がないものとします。ただし、当社グループはチンタオ石垣食品有限公司に対する債権の、そのすべてを放棄するものとします。
- (2) 当該出資金の譲渡は無償で行われるものとします。

6【研究開発活動】

当社グループは「良い新食品を開発する」という方針のもと、特色を生かした研究及び商品開発活動を行っております。主な研究開発分野の該当は次のとおりであります。

(1) 一般向商品

麦茶・ピーフジャーキー等の既存商品については、品質向上と生産性向上に関する技術の研究に取り組んでおります。また、消費者の健康志向に適した健康茶の研究・開発や、多様化する消費者の嗜好を捉えた新商品の研究開発を進めております。

(2) 業務用商品

乾燥野菜については、当社の乾燥食品の加工技術のノウハウを供与し、高い品質の維持を図っております。

当連結会計年度の上記研究開発費の総額は21,505千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、麦茶、ビーフジャーキーが堅調に推移し一般向商品が微減にとどまり、また、業務用レトルト具材及び業務用乾燥肉からの撤退の影響を受け、売上高は前会計年度対比39.4%減となっております。

利益面では、業務用レトルト具材の採算悪化及び事業撤退、子会社譲渡等、国内工場の統廃合等による事業整理損や一時的なコスト上昇、本社不動産に係る減損損失の計上等が損失計上の主な要因となっております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

麦茶類をはじめとする一般向商品を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しくなっており、主力商品である麦茶類は少子化による市場縮小及びデフレの影響を受け、ここ数年単価が下落する傾向にあります。またビーフジャーキーについては、国内外でのBSE発生等食肉に関する事件が再発することがあれば、輸入・販売に関して影響を受ける可能性があります。

(3) 現状と見通し

当社グループとしましては、これらの状況を踏まえて、当社グループが持つミネラル麦茶のブランドを活かし、その地位を確固たるものとする一方、消費者の健康志向に応える健康茶の新商品を投入して参ります。また、売り上げが伸張しているビーフジャーキー類についても、商品バリエーションの拡大等を行うことで一般向商品の売上の底上げを目指してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前当期純損失を大幅に計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも32百万円の使用となっておりますが、業務用レトルト具材及び乾燥肉から撤退したこと等による一時的な事業整理損失の計上等が主な理由で、むしろ採算の悪化していた業務用レトルト具材及び乾燥肉からの撤退や、稼働率の低下していた国内工場の統廃合による効率改善により、今後キャッシュ・フローは改善する見込みであります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、事業等のリスクに記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。

これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。

当社グループとしましては、以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に当連結会計年度中に完了しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、組織体制の見直しや食品事業の効率化の為、船橋工場の機能を成田空港工場へ統合する投資を行っております。なお、所要資金については自己資金を持って充ちいたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
当社 成田空港工場	千葉県香取郡多古町	食料品の製造販売事業	茶飲料製造設備の移転統合	66	33	自己資金	-

また、資産活用の一環として本社不動産の売却、および工場機能の統合に伴い船橋工場の土地及び建物を売却し、一部製造設備の除却を行いました。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却等の年月
当社 本社	東京都千代田区	食料品の製造販売事業	本社	平成21年1月
当社 船橋工場	千葉県船橋市	食料品の製造販売事業	茶飲料製造設備除却 工場用地売却	平成21年3月

この他、経常的に発生する設備の売却、除却等を除き、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
成田空港工場 (千葉県香取郡)	食料品の製造販売事業	食品製造	75	5	47 (5)	0	1	131	4 (7)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務 施設	-	0	- (-)	25	0	26	9

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
ウェイハン石垣食品有限公司	本社・工場 (中国山東省青州市)	食料品の製造販売事業	食品製造	4	4	- (-)	-	0	9	58 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び委託加工先への無償貸与資産であります。

2. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,265,000	2,265,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	2,265,000	2,265,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和61年8月23日	250	2,265	262,500	413,250	262,500	278,950

(注) 有償

第三者割当

発行価格 2,100円

資本組入額 1,050円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	15	1	-	538	554	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	457	1	-	1,804	2,262	3,000
所有株式数の 割合(%)	-	-	-	20.2	0	-	79.8	100	-

(注) 自己株式1,779株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣 裕義	千葉県市川市	696	30.75
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	366	16.15
石垣 靖子	東京都文京区	209	9.24
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	3.35
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	2.82
松本 智幸	大阪府八尾市	60	2.64
江見 平三郎	兵庫県尼崎市	21	0.92
柳橋 恵美子	東京都文京区	21	0.92
中島 和信	東京都渋谷区	16	0.70
高梨 武二郎	千葉県山武郡横芝町	13	0.57
計	-	1,543	68.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,261,000	2,261	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	2,265,000	-	-
総株主の議決権	-	2,261	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目9番17号	1,000	-	1,000	0.04
計	-	1,000	-	1,000	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109	28,760
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
償却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,779	-	1,779	-

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっております。今後も当期利益額の範囲内において高水準の配当を行っていく方針でございます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかし当連結会計年度においては当期純損失を計上しており、遺憾ながら無配とすることといたしました。今後は、黒字化および復配を目指し、内部留保資金は経営体質のいっそうの充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当はありません。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	600 515	654	534	380	300
最低(円)	475 450	485	350	280	89

(注) 最高・最低株価は平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第48期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	146	121	120	105	131	120
最低(円)	102	118	89	91	97	115

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		石垣 裕義	昭和36年12月12日生	昭和60年3月 慶應義塾大学商学部卒 昭和60年4月 当社入社 平成元年11月 当社営業部長就任 平成2年6月 当社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 5	696
取締役	製造部長	原 久	昭和24年9月25日生	昭和47年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和47年4月 沼津蒲鉾漁業組合入社 昭和51年1月 当社入社 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成2年7月 当社製造部長就任(現任)	(注) 5	3
取締役	海外部長	杉浦 友昭	昭和33年2月9日生	昭和55年3月 慶應義塾大学工学部卒 昭和57年3月 慶應義塾大学院卒 昭和57年4月 株式会社小松製作所入社 昭和61年4月 当社入社 平成4年6月 当社海外部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 5	2
取締役		片平 亮太	昭和21年2月22日生	昭和43年3月 日本大学農獣医学部卒 昭和62年4月 食品技術研究所フーズ代表就任 (現任) 平成8年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		松本 智	昭和19年8月11日生	昭和43年3月 東京経済大学経済学部卒 昭和43年4月 日本勧業角丸証券株式会社入社 平成6年8月 同社取締役就任 平成8年6月 同社常勤監査役就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年6月 株式会社勸角エンタープライズ 監査役就任	(注) 6	-
監査役		杉浦 由美子	昭和34年7月27日生	昭和57年3月 日本女子大学家政学部卒 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	64
計						765

- (注) 1. 取締役杉浦友昭は、取締役社長石垣裕義の義兄であります。
 2. 監査役杉浦由美子は、取締役社長石垣裕義の姉であります。
 3. 取締役片平亮太氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 4. 監査役松本智氏および杉浦由美子氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
 6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスに関して、経営の透明性、公平性の確保及び企業価値の最大化を図ることを経営上の重要課題とすることを基本的な考え方としております。

会社の機関の内容

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役と当社との取引関係はありません。

取締役5名のうち1名及び監査役2名を社外から登用し、経営管理体制を強化しております。また、迅速な意思決定を図るために、監査役、社外取締役を含む役員全員が出席する取締役会を月1回の割合で開催し、月次業績および経営課題についての討議、重要事項の決定、業務執行の監視を行っております。

なお監査役のうち1名は、役員と2親等内の親族関係にあります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成21年3月31日現在の従業員数が13名と小規模の組織ではあり、内部監査の組織は有しておりませんが、各部署の業務分担を明確にし、不正誤謬が発生しない様な内部牽制体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、業務執行にあたる取締役のほか、監査役、社外取締役を含む役員全員が出席する取締役会が、その監視等にあたるものであります。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に對する年間報酬総額は200万円で、全額金銭によるものであります。

社外取締役に對する年間報酬総額は200万円で、全額金銭によるものであります。

また、当社の監査役に對する年間報酬総額は300万円で全額社外監査役に對する金銭によるものであります。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

勝野成紀（東陽監査法人）

福田光博（東陽監査法人）

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他

イ．社外取締役ならびに社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役ならびに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

ロ．取締役及び監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は2名以内とする旨定款に定めております。

八．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

・ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

・ 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	8,800,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	8,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第51期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前々連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第50期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみずぎ監査法人により監査を受け、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第51期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については東陽監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び第50期事業年度 みずぎ監査法人

前連結会計年度及び第51期事業年度 東陽監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,368	80,091
受取手形及び売掛金	188,469	84,024
たな卸資産	130,767	-
商品及び製品	-	18,229
原材料及び貯蔵品	-	26,938
繰延税金資産	8,348	-
その他	23,617	11,687
貸倒引当金	32	145
流動資産合計	454,539	220,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{1, 2} 198,743	¹ 80,520
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 103,429	¹ 10,099
土地	² 402,462	47,780
リース資産(純額)	-	¹ 5,704
その他(純額)	¹ 3,370	¹ 2,931
有形固定資産合計	708,007	147,035
無形固定資産		
リース資産	-	20,647
その他	55,384	16,000
無形固定資産合計	55,384	36,648
投資その他の資産		
投資有価証券	² 176,458	47,305
その他	2,391	5,250
貸倒引当金	1,138	-
投資その他の資産合計	177,711	52,556
固定資産合計	941,103	236,240
資産合計	1,395,642	457,065

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	122,187	35,990
短期借入金	2 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	-	6,917
未払法人税等	1,830	1,088
賞与引当金	11,689	-
未払金	27,326	32,527
設備関係支払手形	-	32,667
その他	26,977	3,862
流動負債合計	490,012	133,054
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	20,752
長期未払金	-	10,606
繰延税金負債	25,768	4,787
役員退職慰労引当金	49,545	-
固定負債合計	175,313	36,146
負債合計	665,325	169,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金	278,950	278,950
利益剰余金	24,083	396,280
自己株式	754	782
株主資本合計	667,362	295,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,545	6,975
為替換算調整勘定	25,408	14,247
評価・換算差額等合計	62,954	7,271
純資産合計	730,316	287,864
負債純資産合計	1,395,642	457,065

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,170,285	709,499
売上原価	2 880,762	2 545,667
売上総利益	289,522	163,832
販売費及び一般管理費	1, 2 380,186	1, 2 321,934
営業損失()	90,664	158,102
営業外収益		
受取利息	205	114
受取配当金	2,130	2,647
業務受託手数料	1,430	5,133
その他	1,701	5,441
営業外収益合計	5,467	13,337
営業外費用		
支払利息	12,618	10,031
為替差損	2,774	46,440
その他	2,709	3,493
営業外費用合計	18,101	59,965
経常損失()	103,298	204,730
特別利益		
前期損益修正益	2,103	15,548
固定資産売却益	-	3 59,235
投資有価証券売却益	-	30,272
役員退職慰労引当金戻入額	-	49,545
その他	1,249	-
特別利益合計	3,353	154,602
特別損失		
前期損益修正損	7,751	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	45,855	-
固定資産除却損	-	4 5,223
固定資産売却損	-	5 792
減損損失	-	6 130,823
投資有価証券売却損	-	329
事業整理損	-	7 265,173
その他	1,778	21,756
特別損失合計	55,385	424,100
税金等調整前当期純損失()	155,331	474,228
法人税、住民税及び事業税	783	700
法人税等調整額	1,239	8,348
法人税等合計	456	9,048
当期純損失()	154,874	483,276

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,250	413,250
資本剰余金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
利益剰余金		
前期末残高	131,892	24,083
当期変動額		
当期純損失()	154,874	483,276
利益準備金の取崩	1,102	-
連結範囲の変動	-	111,079
当期変動額合計	155,976	372,197
当期末残高	24,083	396,280
自己株式		
前期末残高	440	754
当期変動額		
自己株式の取得	314	28
当期変動額合計	314	28
当期末残高	754	782
株主資本合計		
前期末残高	823,652	667,362
当期変動額		
当期純損失()	154,874	483,276
自己株式の取得	314	28
利益準備金の取崩	1,102	-
連結範囲の変動	-	111,079
当期変動額合計	156,290	372,225
当期末残高	667,362	295,136

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,663	37,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,117	30,569
当期変動額合計	31,117	30,569
当期末残高	37,545	6,975
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,181	25,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,226	39,656
当期変動額合計	5,226	39,656
当期末残高	25,408	14,247
評価・換算差額等合計		
前期末残高	88,845	62,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,891	70,225
当期変動額合計	25,891	70,225
当期末残高	62,954	7,271
純資産合計		
前期末残高	912,498	730,316
当期変動額		
当期純損失（ ）	154,874	483,276
自己株式の取得	314	28
利益準備金の取崩	1,102	-
連結範囲の変動	-	111,079
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,891	70,225
当期変動額合計	182,181	442,451
当期末残高	730,316	287,864

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	155,331	474,228
減価償却費	34,239	41,468
減損損失	-	130,823
貸倒引当金の増減額(は減少)	819	1,019
賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	6,584
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,545	49,545
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	10,606
固定資産除却損	-	5,281
受取利息及び受取配当金	2,335	2,762
支払利息	12,618	10,031
有価証券売却損益(は益)	-	29,942
有形固定資産売却損益(は益)	-	58,443
事業整理損失	-	196,798
売上債権の増減額(は増加)	172,364	101,683
たな卸資産の増減額(は増加)	27,298	66,638
仕入債務の増減額(は減少)	12,484	33,796
未払消費税等の増減額(は減少)	431	7,000
未払金の増減額(は減少)	5,570	51,417
その他	18,048	23,579
小計	75,006	24,993
利息及び配当金の受取額	2,335	2,762
利息の支払額	13,380	9,163
法人税等の支払額	1,110	738
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,850	32,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9	10,017
定期預金の払戻による収入	-	14,084
投資有価証券の取得による支出	352	5
投資有価証券の売却による収入	-	107,550
有形固定資産の取得による支出	8,178	52,301
有形固定資産の売却による収入	234	352,139
無形固定資産の取得による支出	-	400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,305	406,394

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,461	287,304
配当金の支払額	46	-
長期借入金の返済による支出	-	80,000
リース債務の返済による支出	-	6,917
自己株式の取得による支出	314	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,822	374,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,868	19,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30,591	19,209
現金及び現金同等物の期首残高	66,667	97,258
現金及び現金同等物の期末残高	97,258 ₁	78,049 ₁

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、営業損失、経常損失および当期純損失を計上した結果、3期連続して営業損失、経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく、取締役会および常務会が中心となり策定した事業再建計画を当社グループにおいて実施中であり、役員報酬、社員給与および子会社管理職社員の減俸、当社および子会社の一般経費や工場の稼働状態を見直す事で費用の削減を行い、人員・組織の異動・改変による営業力および商品開発力の強化を図る事で収益力の向上を図っております。またグループ全体の事業内容や事業所の構成についても再検討を行っております。</p> <p>また、創業以来赤字が続いており財政状態が大幅に毀損している子会社チンタオ石垣食品有限公司については、当社からの支援金84万ドルの返済免除を行う事で財政状態の改善を図りました。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画をグループ全体において実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、中国子会社チンタオ石垣食品有限公司を他社へ譲渡することを決定いたしました。チンタオ石垣食品は従来、レトルト具材と業務用乾燥肉を生産して参りましたが、レトルト具材が不振であり既に撤退していること、業務用乾燥肉の対日輸出再開の目処が立たないこと及び従来からの赤字財政にこれらが更なる悪化要因となったことから、譲渡を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、チンタオ石垣食品の全出資金の譲渡、人員構成の見直し等は既に当連結会計年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はウェイハン石垣食品有限公司及びチンタオ石垣食品有限公司の2社であり、いずれも連結子会社であります。	子会社はウェイハン石垣食品有限公司であり、連結子会社であります。 前連結会計年度まで連結子会社であったチンタオ石垣食品有限公司は、平成21年3月10日付で当社が所有する全出資金を譲渡したため、連結の範囲から除いております。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品、半製品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17 - 50年 機械及び装置 9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,020千円増加しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 17 - 50年 機械及び装置 10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことに由来のものであります。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づいた期末売上債権の一定額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年8月7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。 この結果、役員退職慰労引当金戻入益49,545千円を特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>当社は従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準)</p> <p>役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業損失及び経常損失は、3,690千円、税金等調整前当期純損失は、49,545千円それぞれ増加しております。</p>	
	<p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローが6,917千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが6,917千円減少しております。損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ53,729千円、77,037千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 625,675千円 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物 73,859千円 土地 354,682千円 投資有価証券 175,430千円 計 603,972千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 300,000千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 212,080千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">106,465千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">47,087</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,952</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">85,794</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる試験研究費 26,213千円</p>	販売促進費	106,465千円	運賃	47,087	広告宣伝費	65	役員報酬	38,952	給料手当	85,794	賞与引当金繰入額	3,451	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	貸倒引当金繰入額	-	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,709千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">29,158</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,646</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">75,816</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる試験研究費 21,505千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,393千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">577千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,223千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">本社 (東京都千代田区)</td> <td style="vertical-align: top;">事務所</td> <td style="vertical-align: top;">建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">130,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p>	販売促進費	107,709千円	運賃	29,158	役員報酬	23,646	給料手当	75,816	貸倒引当金繰入額	95	土地	59,235千円	計	59,235千円	建物及び構築物	2,393千円	機械装置及び運搬具	2,251千円	その他	577千円	計	5,223千円	機械装置及び運搬具	792千円	計	792千円	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823
販売促進費	106,465千円																																																		
運賃	47,087																																																		
広告宣伝費	65																																																		
役員報酬	38,952																																																		
給料手当	85,794																																																		
賞与引当金繰入額	3,451																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																																																		
貸倒引当金繰入額	-																																																		
販売促進費	107,709千円																																																		
運賃	29,158																																																		
役員報酬	23,646																																																		
給料手当	75,816																																																		
貸倒引当金繰入額	95																																																		
土地	59,235千円																																																		
計	59,235千円																																																		
建物及び構築物	2,393千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,251千円																																																		
その他	577千円																																																		
計	5,223千円																																																		
機械装置及び運搬具	792千円																																																		
計	792千円																																																		
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823																																																
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>7 事業整理損 事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡にともなう債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司のレトルト具材事業に係る従業員の解雇費用及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	800	870	-	1,670
合計	800	870	-	1,670

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加870株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,265,000	-	-	2,265,000
合計	2,265,000	-	-	2,265,000
自己株式				
普通株式	1,670	109	-	1,779
合計	1,670	109	-	1,779

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">103,368千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,109千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">97,258千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	103,368千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,109千円	現金及び現金同等物	97,258千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,091千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,042千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">78,049千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の売却によりチンタオ石垣食品有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにチンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,078千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,922千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,145千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>事業整理損</td> <td style="text-align: right;">104,854千円</td> </tr> <tr> <td>チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">4,656千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,091千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,042千円	現金及び現金同等物	78,049千円	流動資産	22,078千円	固定資産	191,922千円	流動負債	109,145千円	固定負債	- 千円	事業整理損	104,854千円	チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額	0千円	チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金同等物	4,656千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,656千円
現金及び預金勘定	103,368千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,109千円																												
現金及び現金同等物	97,258千円																												
現金及び預金勘定	80,091千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,042千円																												
現金及び現金同等物	78,049千円																												
流動資産	22,078千円																												
固定資産	191,922千円																												
流動負債	109,145千円																												
固定負債	- 千円																												
事業整理損	104,854千円																												
チンタオ石垣食品有限公司出資金の売却価額	0千円																												
チンタオ石垣食品有限公司現金及び現金同等物	4,656千円																												
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4,656千円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,214	173,817	63,602
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	110,214	173,817	63,602
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,930	2,641	288
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,930	2,641	288
合計		113,144	176,458	63,314

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,542	47,305	11,763
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35,542	47,305	11,763
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		35,542	47,305	11,763

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
108,100	30,272	329

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,164千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">448千円</td></tr> <tr><td>見越販売促進費</td><td style="text-align: right;">5,227千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">39,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">638千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">191,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">260,625千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">252,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,768千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	2,480千円	役員退職慰労引当金	20,164千円	未払事業税	448千円	見越販売促進費	5,227千円	関係会社出資金評価損	39,984千円	その他	638千円	繰越欠損金	191,681千円	繰延税金資産小計	260,625千円	評価性引当額	252,277千円	繰延税金資産合計	8,348千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	25,768千円	繰延税金負債合計	25,768千円	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>見越販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,824千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">253,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">256,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,787千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載をしております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	158千円	見越販売促進費	2,824千円	繰越欠損金	253,976千円	繰延税金資産小計	256,959千円	評価性引当額	256,959千円	繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,787千円	繰延税金負債合計	4,787千円
繰延税金資産																																																	
賞与引当金	2,480千円																																																
役員退職慰労引当金	20,164千円																																																
未払事業税	448千円																																																
見越販売促進費	5,227千円																																																
関係会社出資金評価損	39,984千円																																																
その他	638千円																																																
繰越欠損金	191,681千円																																																
繰延税金資産小計	260,625千円																																																
評価性引当額	252,277千円																																																
繰延税金資産合計	8,348千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	25,768千円																																																
繰延税金負債合計	25,768千円																																																
繰延税金資産																																																	
未払事業税	158千円																																																
見越販売促進費	2,824千円																																																
繰越欠損金	253,976千円																																																
繰延税金資産小計	256,959千円																																																
評価性引当額	256,959千円																																																
繰延税金資産合計	-千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	4,787千円																																																
繰延税金負債合計	4,787千円																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは食品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する一般向商品及び業務用商品の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,125,144	45,140	1,170,285	-	1,170,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	500,752	500,752	(500,752)	-
計	1,125,144	545,893	1,671,037	(500,752)	1,170,285
営業費用	1,087,840	633,173	1,721,014	(460,064)	1,260,949
営業利益又は営業損失()	37,303	87,280	49,976	(40,687)	90,664
. 資産	903,268	424,884	1,328,152	67,489	1,395,642

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	700,743	8,756	709,499	-	709,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	173,325	173,325	(173,325)	-
計	700,743	182,081	882,825	(173,325)	709,499
営業費用	722,576	270,004	992,580	(124,978)	867,602
営業利益又は営業損失()	21,832	87,922	109,755	(48,346)	158,102
. 資産	324,660	52,664	377,324	79,740	457,065

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

国別に区分しております。

- 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,359千円及び47,398千円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門にかかる費用であります。
- 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、420,853千円及び135,062千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、繰延税金資産、管理部門にかかる資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年4月1日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり純資産額 322円67銭	1株当たり純資産額 127円19銭
1株当たり当期純損失 68円41銭	1株当たり当期純損失 213円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注） 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純損益（千円）	154,874	483,276
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	154,874	483,276
期中平均株式数（株）	2,263,839	2,263,252

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	20,000	2.44	平成21年10月20日
1年以内に返済予定のリース債務	-	6,917	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	20,752	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	400,000	47,669	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,917	6,917	6,917	-

(2) 【その他】

当連結会計年度に係る四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	258,869	228,183	122,398	100,048
税金等調整前四半期純損失金額(千円)	248,999	6,133	200,536	18,558
四半期純損失金額(千円)	257,533	6,318	200,721	18,703
1株当たり四半期純損失金額(円)	113.78	2.79	88.68	8.26

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,174	76,988
受取手形	7,269	610
売掛金	162,823	83,413
製品	45,026	-
半製品	8,703	-
商品及び製品	-	18,229
原材料	15,445	-
未着商品	19,822	-
貯蔵品	390	-
原材料及び貯蔵品	-	19,200
短期貸付金	705	-
前渡金	² 98,324	-
前払費用	1,355	-
繰延税金資産	8,348	-
未収入金	244	1,984
未収消費税等	-	4,653
その他	-	² 63
貸倒引当金	32	145
流動資産合計	399,598	204,998
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	^{1, 3} 89,242	¹ 68,188
構築物（純額）	^{1, 3} 897	¹ 7,567
機械及び装置（純額）	¹ 9,966	¹ 5,359
車両運搬具（純額）	¹ 122	¹ 630
工具、器具及び備品（純額）	¹ 1,463	¹ 2,440
土地	³ 402,462	47,780
リース資産（純額）	-	¹ 5,704
有形固定資産合計	504,154	137,671
無形固定資産		
電話加入権	841	575
ソフトウェア	-	326
リース資産	-	20,647
無形固定資産合計	841	21,550
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 176,458	47,305
関係会社出資金	184,816	42,945
関係会社長期貸付金	² 57,015	-

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	1,252	1,183
破産更生債権等	1,138	-
差入保証金	-	4,067
貸倒引当金	1,156	-
投資その他の資産合計	419,526	95,501
固定資産合計	924,522	254,724
資産合計	1,324,121	459,722
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,795	9,864
買掛金	2 40,975	2 25,046
短期借入金	3 300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	-	6,917
未払金	25,031	32,328
未払費用	4,454	2,387
未払法人税等	1,830	1,088
預り金	2,400	1,343
未払消費税等	2,347	-
賞与引当金	6,094	-
設備関係支払手形	-	32,667
流動負債合計	409,928	131,643
固定負債		
長期借入金	100,000	-
リース債務	-	20,752
長期未払金	-	10,606
繰延税金負債	25,768	4,787
役員退職慰労引当金	49,545	-
固定負債合計	175,313	36,146
負債合計	585,242	167,790

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金	278,950	278,950
資本剰余金合計	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金	67,800	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	-
繰越利益剰余金	157,911	416,348
利益剰余金合計	9,888	406,460
自己株式	754	782
株主資本合計	701,334	284,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,545	6,975
評価・換算差額等合計	37,545	6,975
純資産合計	738,879	291,932
負債純資産合計	1,324,121	459,722

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1,125,144	700,743
売上原価		
製品期首たな卸高	34,459	45,026
当期製品製造原価	2, 3 840,230	2, 3 475,552
合計	874,690	520,578
製品期末たな卸高	45,026	17,501
製品売上原価	829,663	503,076
売上総利益	295,480	197,666
販売費及び一般管理費		
販売費	1 199,690	1 179,767
一般管理費	1, 2 105,845	1, 2 87,130
販売費及び一般管理費合計	305,536	266,898
営業損失()	10,055	69,231
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	2,130	2,647
為替差益	124	-
業務受託手数料	1,430	5,133
その他	577	4,352
営業外収益合計	4,345	12,206
営業外費用		
支払利息	10,984	10,027
その他	2,284	1,540
営業外費用合計	13,268	11,567
経常損失()	18,978	68,593
特別利益		
固定資産売却益	-	4 59,235
投資有価証券売却益	-	30,272
役員退職慰労引当金戻入額	-	49,545
特別利益合計	-	139,053
特別損失		
関係会社支援損	9 102,286	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	45,855	-
固定資産売却損	-	5 792
固定資産除却損	-	6 4,967
減損損失	-	7 130,823
投資有価証券売却損	-	329
事業整理損	-	8 319,090
その他	1,778	21,756
特別損失合計	149,920	477,761

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税引前当期純損失()	168,899	407,300
法人税、住民税及び事業税	740	700
法人税等調整額	1,239	8,348
法人税等合計	499	9,048
当期純損失()	168,399	416,348

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1	739,903	87.8	386,619	82.7	
労務費		72,661	8.6	53,192	11.4	
外注加工費		2,945	0.3	-	-	
経費		27,673	3.3	27,764	5.9	
当期総製造費用			843,183	100.0	467,576	100.0
期首半製品たな卸高			5,750		8,703	
合計			848,933		476,279	
期末半製品たな卸高			8,703		727	
当期製品製造原価			840,230		475,552	

(原価計算の方法)

実際原価に基づく組別総合原価計算によっております。

(注) 1 主な内訳は次の通りであります。

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費		3,906	3,219		
保管料		584	146		
消耗品費		3,827	2,369		
減価償却費		4,435	5,932		
運賃		4,668	1,120		
修繕費		-	5,712		
福利厚生費		3,467	2,225		

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	413,250	413,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	413,250	413,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
資本剰余金合計		
前期末残高	278,950	278,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,950	278,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	67,800	67,800
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	57,911
当期変動額合計	-	57,911
当期末残高	67,800	9,888
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	100,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	100,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,512	157,911
当期変動額		
当期純損失()	168,399	416,348
利益準備金の取崩	-	57,911
別途積立金の取崩	100,000	100,000
当期変動額合計	68,399	258,437
当期末残高	157,911	416,348

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	178,287	9,888
当期変動額		
当期純損失()	168,399	416,348
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	168,399	416,348
当期末残高	9,888	406,460
自己株式		
前期末残高	440	754
当期変動額		
自己株式の取得	314	28
当期変動額合計	314	28
当期末残高	754	782
株主資本合計		
前期末残高	870,047	701,334
当期変動額		
当期純損失()	168,399	416,348
自己株式の取得	314	28
当期変動額合計	168,713	416,376
当期末残高	701,334	284,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,663	37,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,117	30,569
当期変動額合計	31,117	30,569
当期末残高	37,545	6,975
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,663	37,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,117	30,569
当期変動額合計	31,117	30,569
当期末残高	37,545	6,975

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	938,710	738,879
当期変動額		
当期純損失()	168,399	416,348
自己株式の取得	314	28
利益準備金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,117	30,569
当期変動額合計	199,830	446,947
当期末残高	738,879	291,932

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度まで3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当期においても、営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しています。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、取締役会及び常務会が中心となって策定した事業再建計画を実施中であり、役員報酬、社員給与及び子会社管理職社員の減俸、事業内容、事業所・組織・人事の構成及び工場稼働計画の見直しによる組織のコンパクト化、その他一般経費等の見直しを行う事で固定費用の圧縮等合理化を行う一方で、営業力及び商品開発力の強化に伴う収益力の向上を図っており、昨秋以降の景況や事業環境の悪化にも、計画を継続的に見直しながら対応を続けております。</p> <p>これに伴い、国内の2工場を1工場に統廃合するほか、レトルト具材事業からの撤退を決定いたしました。</p> <p>以上の計画を確実に実行することで、当社の収支及び損益の改善が進み、財務状況及び連結業績は来期より大幅に改善するものと考えております。計画に伴う本社不動産の売却、工場の統廃合に伴う工場機能の移転及び廃止工場不動産の売却、人員構成の見直し等は既に当事業年度中に完了しております。</p> <p>しかし、これらの事業再建策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、半製品、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>商品及び製品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17 - 50年 機械及び装置 9年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,020千円増加しております。 無形固定資産 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17 - 50年 機械及び装置 10年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 これによる損益への影響は軽微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため計上しておりません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年8月7日開催に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同日をもって廃止いたしました。制度の廃止に伴い、全取締役並びに監査役からの同意を得て、役員退職慰労引当金について、全額戻し入れを行っております。 この結果、役員退職慰労引当金戻入益49,545千円を特別利益に計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金の計上基準) 役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)が適用され、役員賞与について費用処理されることとなったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取り扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業損失及び経常損失は、3,690千円、税引前当期純損失は、49,545千円それぞれ増加しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「製品」「半製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ17,501千円、727千円、18,954千円、245千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 465,590千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 190,303千円
2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。	2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。
前渡金 98,324千円	その他 6千円
関係会社長期貸付金 57,015千円	買掛金 5,615千円
買掛金 4,176千円	
3 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物 73,233千円	
構築物 625千円	
土地 354,682千円	
投資有価証券 175,430千円	
計 603,972千円	
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金 300,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">106,465千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">32,671</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">40,997</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,189</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">38,952</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">18,040</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,341</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,690</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,868千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>材料費 515,509千円</p>	販売促進費	106,465千円	運賃	32,671	広告宣伝費	65	給料手当	40,997	賞与引当金繰入額	2,124	貸倒引当金繰入額	1,189	役員報酬	38,952	給料手当	18,040	賞与引当金繰入額	1,327	減価償却費	4,341	役員退職慰労引当金繰入額	3,690	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">107,709千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">24,045</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">32,292</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">23,646</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">16,725</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,979</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,626千円</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>材料費 184,617千円</p> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,235千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">792千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,677千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">716千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">322千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,967千円</td></tr> </table>	販売促進費	107,709千円	運賃	24,045	広告宣伝費	65	給料手当	32,292	貸倒引当金繰入額	95	役員報酬	23,646	給料手当	16,725	減価償却費	9,979	土地	59,235千円	計	59,235千円	機械及び装置	792千円	計	792千円	建物	1,677千円	構築物	716千円	機械及び装置	2,251千円	工具、器具及び備品	322千円	計	4,967千円
販売促進費	106,465千円																																																								
運賃	32,671																																																								
広告宣伝費	65																																																								
給料手当	40,997																																																								
賞与引当金繰入額	2,124																																																								
貸倒引当金繰入額	1,189																																																								
役員報酬	38,952																																																								
給料手当	18,040																																																								
賞与引当金繰入額	1,327																																																								
減価償却費	4,341																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,690																																																								
販売促進費	107,709千円																																																								
運賃	24,045																																																								
広告宣伝費	65																																																								
給料手当	32,292																																																								
貸倒引当金繰入額	95																																																								
役員報酬	23,646																																																								
給料手当	16,725																																																								
減価償却費	9,979																																																								
土地	59,235千円																																																								
計	59,235千円																																																								
機械及び装置	792千円																																																								
計	792千円																																																								
建物	1,677千円																																																								
構築物	716千円																																																								
機械及び装置	2,251千円																																																								
工具、器具及び備品	322千円																																																								
計	4,967千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (東京都千代田区)</td> <td style="text-align: center;">事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 土地、その他</td> <td style="text-align: center;">130,823</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823
	場所	用途	種類	金額 (千円)					
	本社 (東京都千代田区)	事務所	建物及び構築物、 土地、その他	130,823					
<p>当社グループは減損の兆候を判定するにあたっては、船橋工場と成田空港工場に海外子会社を含めた単位に区分し、遊休資産についてはそれぞれの資産毎にグルーピングしております。当該資産については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、回収可能価額まで減損し、減損損失を特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は土地107,042千円、建物23,457千円、機械及び装置58千円及び電話加入権266千円であります。なお、当該不動産の回収可能価額は、正味売却価額にて測定しております。</p>									
<p>9 関係会社支援損</p> <p>子会社チンタオ石垣食品有限公司の経営悪化に伴い、営業支援金84万米ドルの返済免除を行ったものです。</p> <p>なおこれに関連し、連結財務諸表において当社グループの継続企業の前提に関する重要な疑義が存在する旨の注記を行っております。</p>	<p>8 事業整理損</p> <p>事業整理損は、中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の、レトルト具材の製造・販売からの撤退にともない発生する損失、及びチンタオ石垣食品有限公司の譲渡に伴う債権放棄その他支出によるものであり、主な内容は中国連結子会社チンタオ石垣食品有限公司の出資金の譲渡損失及び当社からチンタオ石垣食品有限公司に対する債権放棄額であります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	800	870	-	1,670
合計	800	870	-	1,670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加870株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,670	109	-	1,779
合計	1,670	109	-	1,779

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加109株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンスリース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				(ア)有形固定資産			
				食料品の製造販売事業におけるホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具器具備品)であります。			
				(イ)無形固定資産			
				ソフトウェアであります。			
				リース資産の減価償却の方法			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
				イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
				リース期間が満了したため、該当事項はありません。			
				ロ. 未経過リース料期末残高相当額			
				リース期間が満了したため、該当事項はありません。			
				ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額			
				支払リース料 745千円			
				減価償却費相当額 745千円			
				ニ. 減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
取得価額相当額 (千円)				減価償却累計額相当額 (千円)			
期末残高相当額 (千円)							
工具器具備品 (その他)				745			
合計				745			
				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。							
2. 未経過リース料期末残高相当額							
1年内				745千円			
1年超				-			
合計				745千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。							
3. 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料				894千円			
減価償却費相当額				894千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金 2,480千円 役員退職慰労引当金 20,164千円 未払事業税 448千円 見越販売促進費 5,227千円 関係会社出資金評価損 39,984千円 その他 638千円 繰越欠損金 191,681千円 繰延税金資産小計 260,625千円 評価性引当額 252,277千円 繰延税金資産合計 8,348千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 25,768千円 繰延税金負債合計 25,768千円	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 未払事業税 158千円 見越販売促進費 2,824千円 繰越欠損金 253,976千円 繰延税金資産小計 256,959千円 評価性引当額 256,959千円 繰延税金資産合計 - 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 4,787千円 繰延税金負債合計 4,787千円
(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。	(2) 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 326円45銭 1株当たり当期純損失 74円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 128円98銭 1株当たり当期純損失 183円96銭 同左

(注) 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損益(千円)	168,399	416,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損益(千円)	168,399	416,348
期中平均株式数(株)	2,263,839	2,263,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日清食品株式会社	43,870
		株式会社菱食	3,150
		旭硝子株式会社	285
		小計	47,305
計		17,077	47,305

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	324,843	55,354	259,710 (23,457)	120,487	52,298	5,919	68,188
構築物	10,654	7,858	9,412	9,100	1,532	471	7,567
機械及び装置	200,815	595	81,823 (58)	119,587	114,228	2,137	5,359
車両運搬具	3,059	601	-	3,661	3,030	93	630
工具器具備品	27,908	2,098	9,780	20,227	17,786	851	2,440
土地	402,462	-	354,682 (107,042)	47,780	-	-	47,780
リース資産	-	7,130	-	7,130	1,426	1,426	5,704
有形固定資産計	969,745	73,638	715,409 (130,557)	327,975	190,303	10,899	137,671
無形固定資産							
電話加入権	841	-	266 (266)	575	-	-	575
ソフトウェア	-	400	-	400	73	73	326
リース資産	-	25,809	-	25,809	5,161	5,161	20,647
無形固定資産計	841	26,209	266 (266)	26,785	5,235	5,235	21,550
長期前払費用	1,391	-	-	1,391	208	69	1,183

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	成田空港工場	55,354	-	-
	減少額(千円)	本 社	232,483	船橋工場	23,580
構築物	増加額(千円)	成田空港工場	7,858	-	-
	減少額(千円)	成田空港工場	5,538	船橋工場	3,874
機械及び装置	増加額(千円)	成田空港工場	595	-	-
	減少額(千円)	船橋工場	43,407	成田空港工場	33,792
工具器具備品	増加額(千円)	成田空港工場	2,098	-	-
	減少額(千円)	本 社	6,650	船橋工場	731
土地	増加額(千円)	-	-	-	-
	減少額(千円)	本 社	336,000	船橋工場	18,682
リース資産	増加額(千円)	本 社	6,436	成田空港工場	694
	減少額(千円)	-	-	-	-
リース資産	増加額(千円)	本 社	25,809	-	-
	減少額(千円)	-	-	-	-

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,189	145	1,138	50	145
賞与引当金	6,094	-	6,094	-	-
役員退職慰労引当金	49,545	-	-	49,545	-

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	590
預金の種類	
当座預金	14,180
普通預金	60,175
定期預金	2,042
小計	76,398
合計	76,988

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	610
合計	610

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	610
合計	610

売掛金
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国分株式会社	19,854
株式会社日本アクセス	11,559
株式会社菱食	9,527
日清食品株式会社	7,445
三井物産株式会社	6,012
その他	29,012
合計	83,413

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
162,823	674,874	754,283	83,413	90.0	66.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
麦茶	7,412
ピーフジャーキー	5,669
日本茶	2,185
乾燥野菜	1,930
ウーロン茶	533
その他	498
合計	18,229

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
麦茶	7,326
乾燥野菜	4,295
ビーフジャーキー	3,706
ウーロン茶	2,468
スープ・だしの素	442
その他	961
合計	19,200

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
ウェイハン石垣食品有限公司	42,945
合計	42,945

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本マタイ株式会社	3,921
中村製粉株式会社	2,569
有限会社平山彦七商店	1,861
株式会社カクヤマ	697
森紙販売株式会社	512
その他	303
合計	9,864

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	7,893
5月	711
6月	1,259
合計	9,864

買掛金

相手先	金額(千円)
青島福生食品有限公司	9,995
ウェイハン石垣食品有限公司	5,615
有限会社平山彦七商店	2,424
中村製粉株式会社	2,373
森紙販売株式会社	864
日清食品株式会社	399
その他	3,374
合計	25,046

未払金

相手先	金額(千円)
鴻池運輸株式会社	7,891
株式会社関谷測量	1,718
絹川屋運送株式会社	1,540
株式会社東栄住宅	1,085
千代田社会保険事務所	822
その他	19,269
合計	32,328

設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社与志建設	32,667
合計	32,667

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月	32,667
合計	32,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ishigakifoods.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品セットを贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月17日関東財務局長に提出。

事業年度（第51期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年9月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、3期連続で営業損失、経常損失及び当期純損失となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期以上連続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的統制をはじめとする必要な評価範囲の内部統制の評価手続を完了することができなかった。会社は重要な評価手続が実施できなかったため、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとした上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月5日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員の退職慰労金計上基準について、従来支給時に費用処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 会社は連結財務諸表において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している旨の注記を行っているが、これに関連して注記事項 損益計算書関係 5 に記載されているとおり子会社支援損を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 勝野 成紀
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 光博
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石垣食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は3期以上連続して経常損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。